

学校名	徳島県立徳島商業高等学校
-----	--------------

平成 27 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

Deep in Tokushima

～徳商版「地域創生」人材育成プロジェクト～

2. 研究の目的

地域のことを深くよく知り（DEEP IN TOKUSHIMA）、地域の魅力を創出できる人材を育てる。そして、地域社会に貢献するグローバル人材の育成とそのためのモデルプログラムの作成である。

3. 実施期間

契約日から平成 28 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

1 年目は地域について深く知り、地域の魅力を創出できる人材の育成に重点を置き、各学科の特徴に合わせた授業を行う。商業科では「地域連携型イベントの企画・開催」、「地域連携型商品開発」、会計情報科では「BATIC」講習会の開催、情報処理科では地域の企業などに対する「Web 作成支援」などを実施し、地域の魅力を創出できる人材等の育成に取り組む。また、初年度は学校設定科目「観光」のシラバスを研究し、2 年目に開設するとともに、国内外の観光都市からそのノウハウを学ぶ。科目「商品開発」における研究を行い、企業と連携し、地域産品を活かした商品開発を行う。そして、開発した商品を海外の生徒と販売するイベントを実施する。

初年度の主な月別計画を以下に示す。事業報告会については、毎年 1 度開催し地域の方々に研究の成果を還元する。また、初年度は学校設定科目「観光」のシラバスを研究し、2 年目以降実施する。第 1 年目は地域について深く知り、地域の魅力を創出できる人材の育成に重点を置く。

活動時期	活動の内容
4月	事業準備 各学科事業に沿った授業開始
5月	意識調査の項目作り（大学などへの協力依頼）

6月	地域の魅力創出の研究開始 学校設定科目「観光」 シラバス作成開始 事業実施前意識調査 第1回SPH校内運営委員会、実行委員会（必要に応じ随時開催）
7月	カンボジア訪問団（商品開発・流通） 第1回研究推進委員会 「総合実践」における企業との連携開始 「課題研究」・「商品開発」などにおける企業との連携・商品試作開始 地域産品を活かした商品開発アイデアプレゼンテーション（企業関係者、専門家など外部審査委員を含む） e-ラーニングシステム運用開始 テレビ会議システム運用開始
8月	第1回観光ツアー開催 中小企業中央会と連携した観光資源調査 中学生向け簿記講座 Web支援（総合実践）のための企業取材
9月	意識調査（中間） 学校設定科目「観光」 シラバス完成・教育委員会提出
10月	外部講師による講演会 ワールドカフェ （京都府宇治商工会議所 観光と地域資源活用について） 県内プロスポーツ連携成果発表会
11月	海外連携型販売イベント （カンボジアー日本友好学園生徒の受け入れ 約1週間） 事業成果報告会
12月	カンボジア国際見本市への出展（カンボジア商業省主催） シエムリアップにおける観光実態調査
1月	Web支援におけるHP完成、企業へ引き継ぎのための資料作成
2月	意識調査（初年度最終） 第2回研究推進委員会 事前・事後のアンケート調査分析
3月	文部科学省へ事業完了報告書（1年目）等を提出

(1) 地域コンサルタント（地域のことをよく知り、様々な問題に対して柔軟に対応できる人材）の育成

【ねらい】

- (商業科) 地域企業と連携した商品開発や地域活性化に貢献できる人材の育成
- (会計情報科) 財務諸表を読むことができ、地域企業の経営の効率化に寄与できる人材の育成
- (情報処理科) 情報処理技術を用いて、地域企業のWebの作成支援や広報の支援を行える人材

の育成

(全 学 科) 地域の声に耳を傾け、地域の方々の気持ちに寄り添いながら柔軟にコーディネーターやプロデュースできる人材（課題の発見と解決方法の創造ができる人材）の育成

【実施内容・方法】

(商 業 科)

商業、特にマーケティング分野の基礎・基本を定着させ、さらに高度な商品開発やマーケティング手法を学び、商品開発やマーケティングなどの知識や技術を身に付けた生徒を育成するために、実際に各企業や産地を訪問し、商品を開発し市場での流通に取り組む。また、発想法や話し方及び聞き方の習得を商業の各科目の中で取り組む。

「商品開発」 徳島県中小企業中央会所属の企業などと共同で地域の資源を掘り起こし、商品開発を行う。さらに商品開発に必要な基礎的知識や心構えについて実践的に指導する。地域が持つ資源や問題について学習するとともに実践的な商品開発、販売までを実施する。その際、商品の試作、販売などを企業と共同で実施する。また、大学や商工会議所などと連携し販売イベントを実施する。（マーケティングコース）

「ビジネス経済」 商品の仕入れや販売に関して地元企業などに考え方や判断基準などを指導してもらい、企業の取引に必要な知識や心構えについて実践的に指導する。その中で、市場が持つ役割や地域の市場がどのように成り立ち、形成させているのか学ぶ。さらに、実際の仕入から販売までの一連の流れを実習する。（ビジネス経済コース）

「マーケティング」 地元企業の方や経済団体の方から市場展開するために必要な知識や心構えについて講演をしていただく。さらに、その知識を生かして実践的な学びにつなぐよう販売実習（徳商デパート）などの機会を活用する。その中で、市場のニーズや地域の市場を活性化するための方策などについて学ぶ。（商業コース、マーケティングコース）

(会計情報科)

簿記の基礎・基本を定着させ、さらに高度な会計処理を学びつつ地域企業の取引に対する適切な会計処理ができる能力を有する生徒を育成するために、日商1級など高度な資格取得を目指す。簿記会計の発展的学習として、会計情報科3年生を対象に、グループ学習により上場企業の財務諸表を用いたケーススタディを実施し、プレゼンテーションやディベートを用い、意見交換することで会計情報をビジネスに活用する能力の育成に取り組む。

「財務会計Ⅱ」 企業会計、税務に関する知識・技術を習得する。
実務的な会計技術を身につけるとともに、e-ラーニングを用いた企業会計の応用知識を習得し、日商簿記1級の会計処理を身につける。

「管理会計」 実務的な会計技術を身につけるとともに、財務諸表を活用したケーススタディを行い、実践的な財務諸表分析と経営効率化についての調査研究を行う。

(情報処理科)

情報処理の基礎・基本を定着させ、さらに高度な情報処理技術を学び、地域企業の情報活

用に関して適切に運用できる能力を有する生徒を育成するために、基本情報処理技術者試験の資格取得を目指す。また、Web ページ作成支援などの実践実習により、ヒアリング・Web 作成の技術を培い、調査研究を行う。

「総合実践」 インターネットなど情報の世界ではリアルタイムな情報運用がなされている。そこで日本での情報処理だけではなく、海外向けの情報運用を学ぶことで、海外における実践的な情報運用能力を持った人材を育成することを目的に展開する。第1段階として、HTML を用いた基礎的な Web ページの表現方法を学び、第2段階として HP の作成支援を希望する地域企業と連携し、日本語版の地域の企業の Web ページを JIMDO のシステムを活用して作成する。さらに、PR 方法について Google 社およびベリーデイ社から外部講師を招聘し学ぶ。その後、Web のアクセス数が増えるよう、Web ページコンサルタントとし、映像作成などにも取り組む。

(全 学 科)

これら実施成果を県民に還元し、報告する場として全学科共同による成果報告会を実施する。実施場所は多くの県民に見てもらうため、複合商用施設やプロスポーツ会場、県内イベントホールなどを候補地とし、初年度は10月25日の鳴門ポカリスエットスタジアムにおけるJ2徳島ヴォルティス戦試合会場および、11月初旬における2回を予定している。報告内容として商業科は開発した商品、会計情報科は財務諸表分析などの研究報告、情報処理科は作成した Web ページ、全学科としては観光や集客のためのアイデア及び創出した県の魅力を予定している。

(2) 観光ガイド・商品開発力を持った人材（地域の魅力を創出し、プロデュースできる人材）の育成

【ねらい】

(商 業 科) 一過性の商品開発ではなく定番商品「レギュラー商品」開発ができる人材の育成

(全 学 科) 地域観光資源を創出した観光ツアーをプロデュースできる人材の育成

【実施内容・方法】

(商 業 科)

商業科で取り組む科目「商品開発」では、地域の魅力を理解し、新たな地域の魅力を創出することを目的として、地域の企業とコラボレーションし、市場流通可能な商品を開発することを目指す。

「マーケティング」 開発された商品についてマーケティング調査を行うため初年度は年2回の販売実習を実施し、継続的な販売実習によるお客様のニーズ、地域の魅力のシーズを把握する。これまで2年生は2クラスで実施していたが、商業科全体となる4クラスで行いスケールアップする。

「商品開発」 マーケティングコースにおいては、一過性の商品開発ではなく、定番の「レギュラー商品開発」を実践的に学ぶ科目「商品開発」になるよう関係企業の協力を得ながら指導方法について研究を行う。また、観光立県徳島を担う人材を育成するため、商業高校が実施する科目「観光」の

在り方を研究し、地域に根ざした商業高校として地域に貢献できる人材育成について研究する。

(全 学 科)

全校生徒に対し、観光立県とくしまづくりの意識を高め、観光資源を創出し、活用する考え方を身に付けるため、国内外から観光地域のキーマンに来ていただき、講演会などを実施する。初年度は京都府宇治商工会議所から来ていただき、講演をしていただくと共に、ワールドカフェの手法などを用い「観光」を自らの問題として考え、地域へ還元するアイデアをつくる。これらの成果として初年度は、観光ツアーの実施を目指している。

(3) Glocal プロデューサー (地域の魅力を地域から世界へ発信することができグローバルな感覚を持つプロデューサーの資質を持つ人材) の育成

【ねらい】

(商 業 科) 国際的なコミュニケーション力を有する人材の育成

(会計情報科) 国際的な会計感覚を有する人材の育成

(情報処理科) 国際情報運用力 (情報を TPO に合わせ、必要な場所に必要な情報を効果的に示すことができる能力) を有する人材の育成

(全 学 科) 文化や流通の違いを学び、海外との連携を楽しめる人材の育成

海外での商品流通やマーケティングを学んだ、実践的なコーディネート能力を持つグローバル人材の育成

卒業後、グローバルな活躍を希望する人材の育成

実際の販売活動を通して顧客のニーズを知ることで、社会に通ずる国際感覚をもつ人材の育成

【実施内容・方法】

(商 業 科)

生徒たちの国際経済感覚を養うため、商業科の授業では月 1 回以上テレビ会議などを用いた国際交流を行う。また、販売実習 (徳商デパート) の際にはカンボジアの高校生の参加を促し、国際感覚を磨きながら相互成長できるように、両国の生徒たちが店舗を運営する。

「ビジネス基礎」 商業全般を学ぶための基礎的な知識を身に付ける。(商業科全コース)

「商品開発」 一般企業や大学、海外の企業、学校とも連携し、開発や国際連携型の商品開発に必要な基礎的知識や心構えについて、海外の学生とテレビ会議や SNS などを活用した情報交換を行い、海外の素材や特産品を活かした商品開発を行うなど、具体的、実践的に指導する。企画書の作成技術の習得からスタートし、実践的な商品開発、販売までを学習する。(マーケティングコース)

「ビジネス経済」 一般企業や大学、海外の企業、学校とも連携し、国際取引に必要な基礎的知識や心構えについて、海外取引や進出を行っている企業の方に講演をしていただくなど、具体的、実践的に指導する。アジア、ヨーロッパの流行などについても学習する。(ビジネス経済コース)

(会計情報科)

グローバル化が進む中、海外取引に臆さない国際的な会計処理ができるよう簿記の基礎・

基本を定着させ、さらに高度な会計処理を学びつつ諸外国との取引に対する適切な会計処理ができる能力の育成に取り組む。

「財務会計Ⅱ」 企業会計、税務に関する知識・技術を習得する。実務的な会計技術を身につけるとともに、専門家の協力の下、国際会計基準（IFRS）の歴史と変遷について学び、現在の国内会計処理との比較研究を行う。また、eラーニングを用いた企業会計の応用知識を習得し、外貨建や金融資産の会計処理、日商簿記1級の会計処理を身に付ける。また、グループ学習により上場企業の財務諸表を用いたケーススタディを実施し、プレゼンテーションやディベートを用い、意見交換することで会計情報をビジネスに活用する能力の育成に取り組む。

（情報処理科）

海外における実践的な情報運用力（情報をTPOに合わせ、必要な場所に必要な情報を効果的に示すことができる能力）を有する人材の育成に取り組む。

「ビジネス基礎」 商業全般を学ぶための基礎的・基本的な知識を身に付ける。

「総合実践」 インターネットをはじめとして情報の世界ではタイムラグなく行き来がある。そこで日本での情報処理だけではなく、海外向けの情報運用を学ぶことで、海外における実践的な情報運用能力を持った人材を育成することを目的に、プログラムを展開する。第1段階として、HTMLを用いた基礎的なWebを用いての表現方法を学ぶ。第2段階として地域企業と連携し、日本語版の地域の企業のWebページをGoogle社提供のみんなのビジネスオンラインを活用して作成する。さらに、日本におけるPR方法と海外におけるPR方法の違いと表現方法についてGoogle社およびベリーデイ社から外部講師を招聘し学ぶ。その上で、各企業のWebページを英語に翻訳し海外に適した表現による作成に取り組む。但し、その後の運用、広がりを考え、ページを「作成してあげる」のではなく、企業と共にページのコンセプト作りを行い、「作成方法について教える」という方法を実施する。その後、Webのアクセス数が上がるよう、Webページコンサルタントと、映像作成などにも取り組む。

（全 学 科）

世界規模で物事を捉える人材や様々な人とのコミュニケーションを図れる能力を身に付けた人材育成に取り組むとともに、教育を通じた国際的な経済活動の新たなモデルケースづくりを目指す。併せて、生徒にグローバルな感覚やグローバルビジネスを担うプロデューサーの視点を持ったせるよう海外との交流を積極的に進め、海外の生徒と共同で国際展示会への出展や商品の流通について取り組む。

「課題研究」 海外とのテレビ会議などのやりとりを通して、連携型イベントを実施する。7名から10名を1チームとし、イベントの企画を中心とした学習を行い、集客力のある地域貢献型のイベントを作り上げていくチーム、商品の企画から企業と連携し、実際の商品を作り上げ、イベントでの販売までを実施するチーム。さらに、カンボジア、ドイツを中心とする流行商品・定番商品を学び、仕入・販売等を実施するチームなどに分けて実施する。また、基本的に「課

題研究」の科目の中で取り組むが、今年度はビジネス研究部の部活動も含め、これまで培った基盤を活かしながら、カンボジア-日本友好学園と協力した商品開発を行うとともに、カンボジアにおける国際見本市への共同出展、ドイツのシェーラベルク職業学校と連携したマーケティング調査などを実施する。年間 20 回以上の国際間のテレビ会議を行いながら、海外と連携した商品開発を行い、国際的な商品見本市への出展、海外高級スーパーなどでの展開を目指す。国際見本市では、カンボジア-日本友好学園の生徒と本校の生徒が共同でブース出展し、開発した商品の海外展開を目指して、ブース運営を行う。

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
鈴 鹿 剛	教諭	特別プロジェクト責任者・商業科長 教育広報課長
下 田 稔彦	教諭	商業科主任
山 上 麻里	教諭	会計情報科長
加賀田 芳 憲	教諭	情報処理科長, 教育情報課長
佐 山 勝 弘	教諭	商業科研究担当
大 原 弘	教諭	商業科研究担当
貞 野 志津子	教諭	情報処理科研究担当
藤 田 礼 佳	講師	情報処理科研究担当
竹 田 幸 成	実習助手	情報処理科研究担当
榊 井 千 歳	教諭	会計情報科研究担当
野 田 委公子	教諭	会計情報科研究担当
市 原 明	教諭	会計情報科研究担当
切 原 美 織	講師	会計情報科研究担当

(2) 研究推進委員会

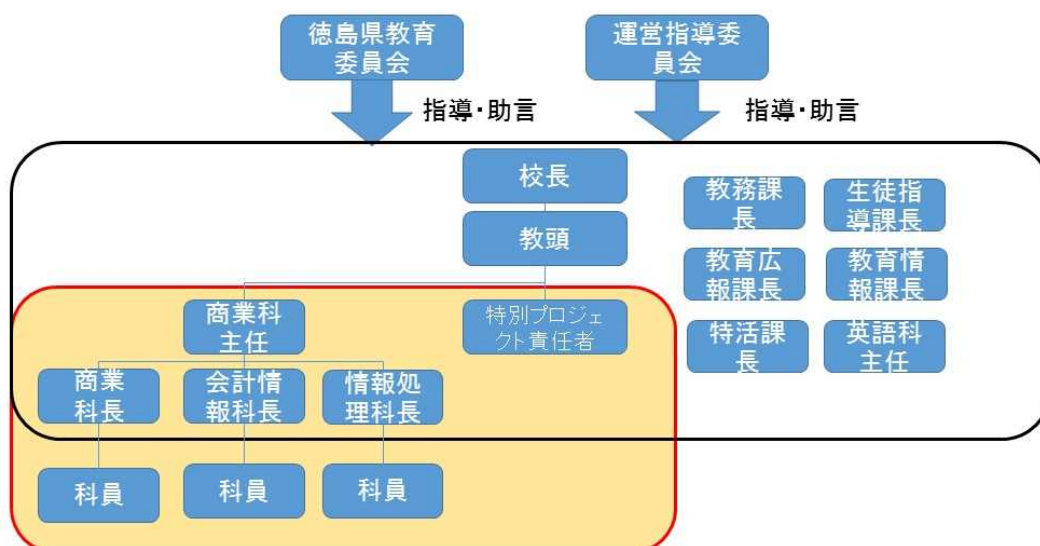
氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
須見 力	校長	事業総責任者
守田 裕史	教頭	プロジェクト統括
永岡 哲哉	教頭	プロジェクト副統括
下田 稔彦	教諭	プロジェクトリーダー・商業科主任
鈴 鹿 剛	教諭	特別プロジェクト責任者・商業科長 教育広報課長マーケティングコース長
下 田 稔彦	教諭	商業科主任
山 上 麻里	教諭	会計情報科長
加賀田 芳 憲	教諭	情報処理科長, 教育情報課長
村 雲 洋 二	教諭	国際交流コーディネーター

谷崎佳久	教諭	教務課長
森影浩章	教諭	特活課長
窪田真久	教諭	生徒指導課長
石井昌代	教諭	英語科主任
佐山勝弘	教諭	ビジネス経済コース長 3年学年主任
大原弘	教諭	商業コース長
柳本邦明	教諭	2学年学年主任

(3) 運営指導委員会

氏名	職名	役割分担・専門分野等
疋田 光伯	大学教授 四国大学経営情報科教授	指導助言・地域活性, 経営システム工学
矢部 拓也	徳島大学総合科学部地域創生科准教授	指導助言・地域創生
勝瀬 典雄	兵庫県立大学 客員教授	指導助言・市場流通
高橋 政俊	JICA四国支部 支部長	指導助言・国際交流
庄野 宗之	徳島県教育委員会 学校政策課 指導主事	指導助言・商業教育

(4) 校内における体制図



校内研究推進委員会 (黒囲)

校内研究担当者 (赤囲)

6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 地域コンサルタントの育成	←											→
(1) 企業との連携による商品開発				←						→		
(2) 観光ガイド・書品開発力を持った人材の育成(授業)			←									→
(2) 学校設定科目「観光」の研究			←				→					
(2) 観光都市からの学び								←	→			
(3) Glocal プロデューサーの育成	←											→
(3) 海外との共同販売イベント								←	→			
(3) 国際的な経済感覚や国際的な商品流通を有する生徒の育成				←	→					←	→	

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 (○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有 無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載